

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 運輸 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,922,884	8.8	41,051	66.7	49,844	61.3	39,127	60.4
2021年3月期	1,766,893	14.8	123,161	19.4	128,784	19.0	98,780	12.7

(注) 包括利益 2022年3月期 48,546百万円 (64.5%) 2021年3月期 136,723百万円 (74.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	54.55		4.1	2.1	2.1
2021年3月期	137.64		11.3	5.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 800百万円 2021年3月期 617百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,422,085	988,913	39.5	1,333.10
2021年3月期	2,272,628	961,979	41.0	1,297.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 955,691百万円 2021年3月期 931,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	69,697	49,833	12,457	249,317
2021年3月期	24,803	79,075	8,483	236,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		16.00		16.00	32.00	22,977	23.2	2.6
2022年3月期		16.00		16.00	32.00	22,977	58.7	2.4
2023年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		39.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	6.6	100,000	143.6	104,000	108.6	76,000	94.2	106.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	721,509,646 株	2021年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,613,580 株	2021年3月期	3,833,858 株
期中平均株式数	2022年3月期	717,251,554 株	2021年3月期	717,664,171 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,374,132	11.7	4,425	95.3	19,563	81.2	18,843	76.8
2021年3月期	1,230,418	13.1	93,441	17.3	103,894	14.6	81,237	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	26.27	
2021年3月期	113.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2022年3月期	1,844,400		740,713		40.2	1,033.22		
2021年3月期	1,758,937		748,087		42.5	1,042.38		

(参考) 自己資本 2022年3月期 740,713百万円 2021年3月期 748,087百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,417,000	3.1	65,000		74,000	278.3	57,500	205.1	80.21	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2022年5月13日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染症への対応	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 政策保有株式に関する方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、行動制限の緩和等により経済社会活動の正常化が進んだことで景気を持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰やグローバルサプライチェーンの混乱等のリスク要因があり、今後の先行きは不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が概ね堅調に推移しており、民間工事の発注にも持ち直しの動きがみられましたが、大型工事を中心とした受注競争が激化していることや、原材料価格の高騰等による企業収益の悪化が懸念されることから、受注環境についても先行きが見通せない状況が続いております。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、国内建築事業において売上計上が増加したことなどから、売上高は前期比1,559億円(8.8%)増の1兆9,228億円となりました。一方、損益の面では、当社の国内建築事業の大規模工事複数件において工事損失引当金を計上したことなどにより、完成工事総利益が減少したこと、営業利益は前期比821億円(66.7%)減の410億円、経常利益は前期比789億円(61.3%)減の498億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比596億円(60.4%)減の391億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業及び子会社の海外建築事業において増加したことなどから、前期比1,847億円(9.9%)増の2兆424億円となりました。その内訳は国内建築事業1兆2,173億円、海外建築事業3,405億円、国内土木事業4,084億円、海外土木事業761億円です。

当社単体の受注高は前期比21億円(0.1%)増の1兆5,112億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比237億円(2.0%)増の1兆1,878億円、土木工事は前期比216億円(6.3%)減の3,234億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の国内建築事業において複数の大型工事が堅調に進捗し売上計上が増加したことなどから、前期比1,119億円(6.6%)増の1兆7,952億円となりました。その内訳は国内建築事業1兆599億円、海外建築事業2,988億円、国内土木事業3,468億円、海外土木事業896億円です。また、営業利益につきましては、当社の国内建築事業の大規模工事複数件において工事損失引当金を計上したことなどから、前期比907億円(83.6%)減の178億円となりました。

当社単体の売上高は前期比1,415億円(11.7%)増の1兆3,511億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比1,234億円(13.3%)増の1兆501億円、土木工事は前期比181億円(6.4%)増の3,010億円です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、事業用不動産の保有ポートフォリオ見直しに伴い子会社の保有不動産の一部を売却したことにより売上が増加したことなどから、売上高は前期比186億円(44.1%)増の611億円、営業利益は前期比84億円(70.8%)増の203億円となりました。

(その他)

その他につきましては、PFI事業の売上高が増加したことなどから、売上高は前期比253億円(61.6%)増の665億円、営業利益は前期比1億円(6.8%)増の28億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位:百万円)

区分	建設事業					不動産事業	その他	合計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	1,059,945	298,818	346,808	89,635	1,795,208	61,124	66,551	1,922,884
営業損益	△8,900	818	23,861	2,052	17,832	20,395	2,823	41,051

②次期の見通し

通期(2023年3月期)の連結業績は、受注高2兆400億円(うち不動産事業等950億円)、売上高2兆500億円(うち不動産事業等1,350億円)、営業利益1,000億円、経常利益1,040億円、親会社株主に帰属する当期純利益760億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,494億円(6.6%)増の2兆4,220億円となりました。これは、「未成工事支出金」や「PFI等棚卸資産」が減少した一方で、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「機械、運搬具及び工具器具備品」が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1,225億円(9.3%)増の1兆4,331億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)や「工事損失引当金」が増加したことなどによるものです。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比144億円(5.4%)増の2,804億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比269億円(2.8%)増の9,889億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.5%となり、前連結会計年度末より1.5ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に建設事業収支が改善したことから696億円のプラス(前連結会計年度は248億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により498億円のマイナス(前連結会計年度は790億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの配当金の支払等により124億円のマイナス(前連結会計年度は84億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて128億円増加し、2,493億円となりました。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、業界団体が策定したガイドラインに準拠して、2020年5月に当社としての「新型コロナウイルス感染拡大予防のための基本行動プログラム」を策定するとともに、工事事務所版として、同年6月に「工事現場における新型コロナウイルス感染予防行動ガイドライン」を策定いたしました。

これらのプログラムに基づき、3密を回避する執務・作業環境を整備するなど、新型コロナウイルス感染症への感染予防及び感染者発生時の影響を最小化するための対策を取りつつ、従前と同様の事業活動、成果達成等を維持していくこととしております。

また、海外進出国においても、事業活動の維持を前提としつつ、進出国の感染状況や医療提供体制の状況等を勘案したうえで、駐在員及びその家族等の安全確保を図るための必要な対策を講じております。

当社グループは、今後も関係者の身体、生命及び生活の安全の確保を最優先に、その時々に応じて必要な安全対策を講じたうえで、公共インフラの整備や民間事業者の事業継続のために必要な建設需要及びデータセンターや新しい生活様式に対応するためのリニューアル工事などWithコロナ、Afterコロナの時代に必要とされる新たな建設需要などに対し、真摯に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期を最終年度とする「中期経営計画2017」においては、連結配当性向20~30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の業績は前期比で大幅な減益となりましたが、上記基本方針のうち「長期にわたり安定した配当を維持する」観点から、当期の年間配当金につきましては、1株につき32円(前期比同額、連結配当性向58.7%)とする予定です。これにより、中間配当金16円を差し引いた期末配当金は16円となります。

また、当社は2022年3月11日に公表した2022年度を初年度とする5カ年の経営計画「中期経営計画2022」において、「自己資本配当率(DOE)3%程度」を配当額を目安とする新たな利益配分方針を定めました。

「中期経営計画2017」において基準としていた連結配当性向は、年度ごとの利益に応じて配当額を目安が決定されるのに対し、自己資本配当率(DOE)は、期末の自己資本に応じて配当額を目安が決定されることとなります。

$$\cdot \text{DOE} 3\% = \{ (\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2 \} \times 3\%$$

→年間配当総額(中間+期末)の目安

これまでの利益の蓄積である自己資本に応じて配当額を目安を決定するため、利益の蓄積が配当の増額につながり、自己資本の充実が中長期的に株主にも還元されることとなります。

次期の配当につきましては、当該年度の業績予想に基づきDOE 3%程度で配当金を算定し、中間、期末ともに1株につき21円、年間で計42円を予定しています。

(6) 政策保有株式に関する方針

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式（以下「政策保有株式」という。）を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

「中期経営計画2022」においては、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までのできるだけ早い時期に連結純資産の20%以内とすることを目処に、2021年度から合計1,500億円程度の売却を実行することとしております。

当社は政策保有株式の売却代金を企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、持続的な成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※6, ※10 258,549	※6, ※10 265,042
受取手形・完成工事未収入金等	※10 744,473	※10 902,244
電子記録債権	21,327	12,162
有価証券	4,401	5,988
販売用不動産	※9 12,160	※9 19,436
未成工事支出金	※8 69,198	43,823
不動産事業支出金	22,826	28,300
PFI等棚卸資産	※1, ※10 38,095	※1, ※10 10,127
その他の棚卸資産	※2 8,206	※2 9,182
未収入金	64,501	78,433
その他	25,812	20,938
貸倒引当金	△147	△162
流動資産合計	1,269,405	1,395,517
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※6, ※9, ※10 117,083	※6, ※9, ※10 121,482
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6, ※9, ※10 50,846	※6, ※9, ※10 68,716
土地	※5, ※6, ※9 385,157	※5, ※6, ※9 378,270
リース資産(純額)	1,081	493
建設仮勘定	55,087	※9 54,343
有形固定資産合計	※3 609,256	※3 623,306
無形固定資産	6,437	8,648
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※6 340,079	※4, ※6 337,976
長期貸付金	1,769	2,096
繰延税金資産	2,126	2,129
退職給付に係る資産	—	35
その他	43,730	52,549
貸倒引当金	△177	△175
投資その他の資産合計	387,528	394,612
固定資産合計	1,003,222	1,026,567
資産合計	2,272,628	2,422,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,213	500,757
電子記録債務	106,456	128,960
短期借入金	※6 54,634	※6 62,785
1年内返済予定のノンリコース借入金	※10 7,445	※10 14,122
リース債務	740	294
未払法人税等	13,415	9,982
未成工事受入金	127,845	137,174
預り金	121,289	143,850
完成工事補償引当金	2,975	3,138
工事損失引当金	※8 13,551	53,146
その他	78,357	74,390
流動負債合計	992,925	1,128,602
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※6 101,722	94,590
ノンリコース借入金	※10 62,151	※10 68,937
リース債務	296	144
繰延税金負債	21,229	10,222
再評価に係る繰延税金負債	18,644	18,445
役員株式給付引当金	401	436
環境対策引当金	26	26
退職給付に係る負債	47,758	47,977
その他	25,493	23,788
固定負債合計	317,723	304,569
負債合計	1,310,648	1,433,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,641	42,641
利益剰余金	661,512	677,559
自己株式	△2,090	△2,808
株主資本合計	759,816	775,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,542	136,235
繰延ヘッジ損益	7,471	8,642
土地再評価差額金	20,379	23,052
為替換算調整勘定	1,349	9,728
退職給付に係る調整累計額	3,449	2,887
その他の包括利益累計額合計	171,191	180,546
非支配株主持分	30,970	33,222
純資産合計	961,979	988,913
負債純資産合計	2,272,628	2,422,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,683,280	1,795,208
不動産事業等売上高	83,612	127,676
売上高合計	1,766,893	1,922,884
売上原価		
完成工事原価	※1 1,479,959	※1 1,673,237
不動産事業等売上原価	61,149	95,306
売上原価合計	1,541,108	1,768,544
売上総利益		
完成工事総利益	203,321	121,970
不動産事業等総利益	22,463	32,369
売上総利益合計	225,784	154,339
販売費及び一般管理費	※2,※3 102,622	※2,※3 113,288
営業利益	123,161	41,051
営業外収益		
受取利息	865	805
受取配当金	6,123	6,903
為替差益	686	2,678
その他	1,229	1,379
営業外収益合計	8,904	11,767
営業外費用		
支払利息	1,866	2,019
その他	1,414	954
営業外費用合計	3,281	2,973
経常利益	128,784	49,844
特別利益		
投資有価証券売却益	5,362	10,260
事業譲渡益	—	2,242
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,026	—
その他	1,603	649
特別利益合計	7,992	13,151
特別損失		
事業整理損	26	3,005
投資有価証券評価損	49	1,509
その他	2,127	2,200
特別損失合計	2,204	6,714
税金等調整前当期純利益	134,573	56,281
法人税、住民税及び事業税	34,437	28,815
法人税等調整額	△708	△13,988
法人税等合計	33,728	14,827
当期純利益	100,844	41,453
非支配株主に帰属する当期純利益	2,063	2,326
親会社株主に帰属する当期純利益	98,780	39,127

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	100,844	41,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,765	△2,281
繰延ヘッジ損益	△46	1,155
為替換算調整勘定	△1,526	8,771
退職給付に係る調整額	3,019	△560
持分法適用会社に対する持分相当額	666	8
その他の包括利益合計	35,878	7,092
包括利益	136,723	48,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,246	45,808
非支配株主に係る包括利益	476	2,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,825	587,012	△2,121	685,469
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,752	42,825	587,012	△2,121	685,469
当期変動額					
剰余金の配当			△22,977		△22,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,780		98,780
土地再評価差額金の取崩			△1,302		△1,302
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				33	33
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△183			△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△183	74,500	30	74,346
当期末残高	57,752	42,641	661,512	△2,090	759,816

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,775	6,837	19,076	1,306	426	132,422	32,606	850,498
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,775	6,837	19,076	1,306	426	132,422	32,606	850,498
当期変動額								
剰余金の配当								△22,977
親会社株主に帰属する 当期純利益								98,780
土地再評価差額金の取崩								△1,302
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								33
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,766	633	1,302	42	3,023	38,769	△1,635	37,133
当期変動額合計	33,766	633	1,302	42	3,023	38,769	△1,635	111,480
当期末残高	138,542	7,471	20,379	1,349	3,449	171,191	30,970	961,979

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,641	661,512	△2,090	759,816
会計方針の変更による 累積的影響額			2,569		2,569
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,752	42,641	664,082	△2,090	762,386
当期変動額					
剰余金の配当			△22,977		△22,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,127		39,127
土地再評価差額金の取崩			△2,673		△2,673
自己株式の取得				△793	△793
自己株式の処分				75	75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,476	△718	12,758
当期末残高	57,752	42,641	677,559	△2,808	775,144

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	138,542	7,471	20,379	1,349	3,449	171,191	30,970	961,979
会計方針の変更による 累積的影響額							72	2,641
会計方針の変更を反映した 当期首残高	138,542	7,471	20,379	1,349	3,449	171,191	31,043	964,621
当期変動額								
剰余金の配当								△22,977
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,127
土地再評価差額金の取崩								△2,673
自己株式の取得								△793
自己株式の処分								75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,306	1,171	2,673	8,379	△562	9,354	2,178	11,533
当期変動額合計	△2,306	1,171	2,673	8,379	△562	9,354	2,178	24,292
当期末残高	136,235	8,642	23,052	9,728	2,887	180,546	33,222	988,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,573	56,281
減価償却費	20,038	20,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	891	39,566
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,145	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△424	△636
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	49	1,509
受取利息及び受取配当金	△6,988	△7,709
支払利息	1,866	2,019
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,312	△10,067
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,242
売上債権の増減額 (△は増加)	14,647	△96,705
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△31,141	25,980
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,653	6,013
P F I 等棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,404	1,992
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,645	△7,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,678	43,111
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	20,284	7,037
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,868	15,736
その他	1,469	923
小計	69,676	96,426
利息及び配当金の受取額	7,827	8,078
利息の支払額	△1,830	△2,001
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,753	△32,805
課徴金等の支払額	△3,118	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,803	69,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,801	△18,044
定期預金の払戻による収入	32,044	24,636
有形及び無形固定資産の取得による支出	△57,431	△58,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,726	815
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,973	△13,072
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,971	19,847
貸付けによる支出	△79	△412
貸付金の回収による収入	168	351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,671	△1,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9,689
その他	△18,028	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,075	△49,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	4,996
リース債務の返済による支出	△883	△880
長期借入れによる収入	41,161	11,008
長期借入金の返済による支出	△17,464	△16,473
ノンリコース借入金の借入れによる収入	1,605	20,911
ノンリコース借入金の返済による支出	△7,632	△7,445
自己株式の取得による支出	△3	△793
配当金の支払額	△22,977	△22,977
非支配株主への配当金の支払額	△1,754	△801
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△534	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,483	△12,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	5,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,470	12,842
現金及び現金同等物の期首残高	298,945	236,474
現金及び現金同等物の期末残高	236,474	249,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 工事契約に係る収益認識

国内建築、海外建築、国内土木及び海外土木セグメントのうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、従来は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで収益を認識していなかったが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更している。

(2) 代理人取引に係る収益認識

国内建築セグメントのうち商事事業に係る収益については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合は、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書については、売上高は18,349百万円、売上原価は19,992百万円それぞれ減少し、営業利益は1,643百万円増加している。営業外収益は10百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,632百万円増加している。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は2,569百万円増加している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる連結財務諸表への影響はない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,916百万円は、「為替差益」686百万円及び「その他」1,229百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた1,356百万円は、特別利益の「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「事業整理損」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた175百万円は、「事業整理損」26百万円、「投資有価証券評価損」49百万円及び「その他」99百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「減損損失」、「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「減損損失」に表示していた1,188百万円、「固定資産除却損」に表示していた607百万円及び「固定資産売却損」に表示していた231百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,454百万円は、「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」49百万円及び「その他」1,404百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に表示していた1,188百万円及び「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた△1,124百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△3百万円は、「自己株式の取得による支出」△3百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

なお、2021年6月24日開催の定時株主総会（以下「本株主総会」という。）において当該株式報酬制度について、株式報酬枠を拡充するなどの改定が決議された。これを受けて、2021年8月5日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり信託金を追加拠出し、当社株式の取得を行った。

<信託金追加拠出及び当社株式取得の概要>

本株主総会で承認を受けた信託金の上限（信託期間内に1,000百万円）及び取得株式数の上限（信託期間内に990,000株）の範囲内で金銭の追加拠出及び株式の追加取得を行った。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 信託変更契約日 | 2021年8月6日 |
| (2) 信託の期間 | 2021年8月6日～2024年8月31日 |
| (3) 追加信託総額 | 787,000,000円 |
| (4) 株式の取得期間 | 2021年8月10日～2021年10月5日 |
| (5) 追加取得株式数 | 846,700株 |
| (6) 株式の取得方法 | 取引所市場より取得 |

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。今回の追加取得に伴い、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末400百万円及び372,318株から当連結会計年度末1,114百万円及び1,148,432株に増加している。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
PFI事業支出金	38,095百万円	10,127百万円

※2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他事業支出金	4,102百万円	4,305百万円
材料貯蔵品	4,103	4,877
計	8,206	9,182

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	183,074百万円	193,443百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	7,138百万円	10,202百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預金	1,560百万円	1,703百万円
建物・構築物(純額)	4,033	3,835
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	38	11
土地	10,981	10,981
投資有価証券	143	5,334
計	16,757	21,865

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	300	—
計	600	300

7 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員住宅購入借入金	35百万円	大林プロパティズUK (注)	24,133百万円
		従業員住宅購入借入金	23
計	35	計	24,157

(注) 決算日が連結決算日と異なる連結子会社が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する保証である。

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	11,771百万円	一百万円

- ※9 固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物 (純額)	632百万円	3,760百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	35	56
土地	1,334	13,324
建設仮勘定	—	3,736
計	2,002	20,877

- ※10 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産		
現金預金	18,450百万円	19,147百万円
受取手形・完成工事未収入金等	9,926	57,385
PFI等棚卸資産	35,543	10,020
固定資産		
建物・構築物 (純額)	3,654	3,249
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	22,245	20,184
計	89,821	109,987

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	3,114百万円	46,176百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	40,642百万円	43,862百万円
退職給付費用	1,383	1,192
調査研究費	13,661	15,841

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	13,661百万円	15,841百万円

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	964,683	304,388	342,203	72,004	42,426	1,725,707	41,186	1,766,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,871	32	17,767	—	1,072	66,743	9,053	75,796
セグメント売上高	1,012,555	304,421	359,971	72,004	43,498	1,792,450	50,239	1,842,690
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	59,956	3,445	45,389	△210	11,937	120,517	2,644	123,161
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	61	—	106	—	△38	130	△103	26
セグメント利益又は損失(△)	60,017	3,445	45,496	△210	11,899	120,647	2,540	123,188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,059,945	298,818	346,808	89,635	61,124	1,856,333	66,551	1,922,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,357	48	19,812	—	1,152	56,371	8,995	65,366
セグメント売上高	1,095,302	298,867	366,621	89,635	62,277	1,912,704	75,546	1,988,251
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	△8,900	818	23,861	2,052	20,395	38,227	2,823	41,051
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	58	—	△137	—	59	△20	△101	△121
セグメント利益又は損失(△)	△8,842	818	23,724	2,052	20,454	38,207	2,722	40,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,297円25銭	1,333円10銭
1株当たり当期純利益	137円64銭	54円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	961,979	988,913
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	30,970	33,222
(うち非支配株主持分) (百万円)	(30,970)	(33,222)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	931,008	955,691
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	717,675	716,896

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,833千株、当連結会計年度4,613千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度372千株、当連結会計年度1,148千株である。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	98,780	39,127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	98,780	39,127
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,664	717,251

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,845千株、当連結会計年度4,258千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度385千株、当連結会計年度794千株である。

(重要な後発事象)

社債発行の件

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において普通社債の発行に関する包括決議を行い、この決議に基づき2022年4月27日に以下のとおり社債（大林組サステナビリティ・リンク・ボンド）を発行した。サステナビリティ・リンク・ボンドとは、あらかじめ定められたサステナビリティ、ESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券である。

	第25回無担保社債（5年債）	第26回無担保社債（7年債）
(1) 発行総額	20,000百万円	10,000百万円
(2) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
(3) 払込日	2022年4月27日	
(4) 償還期限	2027年4月27日	2029年4月27日
(5) 利率	年0.250%	年0.380%
(6) 資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金に充当	